

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月29日

上場会社名 株式会社 AKIBAホールディングス
 コード番号 6840 URL <https://www.akiba-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2020年6月30日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 馬場 正身
 (氏名) 五十嵐 英 TEL 03-3541-5068
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,574	10.1	642	49.5	636	49.2	654	167.2
2019年3月期	11,420	28.1	429	295.2	426	142.5	244	

(注) 包括利益 2020年3月期 702百万円 (139.8%) 2019年3月期 292百万円 (2,114.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	712.57		47.8	10.5	5.1
2019年3月期	266.61		26.6	10.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,958	1,850	24.4	1,847.52
2019年3月期	5,112	1,149	20.4	1,135.20

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,697百万円 2019年3月期 1,042百万円

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	246	366	881	2,571
2019年3月期	393	36	983	1,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響により、現時点では合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	919,256 株	2019年3月期	919,256 株
期末自己株式数	2020年3月期	724 株	2019年3月期	513 株
期中平均株式数	2020年3月期	918,606 株	2019年3月期	918,865 株

(注)2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度途中までは堅調な企業収益や良好な雇用環境を受け、回復基調で推移しておりました。他方で、国際情勢においては米中貿易摩擦による中国景気の悪化、英国のEU離脱問題といったリスクを背景に世界景気の減速懸念が強く、また、年度終盤からは新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、国内・海外とも、先行き不透明な状況となりました。

そのような状況において当社グループは、各種の施策を推進して内部管理体制の強化を図るとともに、各事業セグメントにおいて新規案件の獲得、業務管理体制の強化、人材採用の強化等に取り組んでおります。一方で、当社グループの経営資源配分の最適化を目的として、「通信コンサルティング事業」を営んでいた連結子会社である株式会社モバイル・プランニングの全株式を2019年9月30日付で売却いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、12,574百万円（前期比10.1%増）、売上総利益は、原価が低減し利益率が改善したことから、2,036百万円（前期比27.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は、内部管理体制の強化や事業規模の拡大による人件費等の増加もあり1,394百万円（前期比19.4%増）と増加したものの、売上総利益の増加が販管費の増加を大きく上回ったことで、営業利益は642百万円（前期比49.5%増）、経常利益は636百万円（前期比49.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、株式会社モバイル・プランニングの株式売却益もあり、654百万円（前期比167.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(メモリ製品製造販売事業)

メモリ製品製造販売事業においては、新規案件及び新規販路の開拓、並びにIoTソリューション事業の推進に努めるほか、ミナトホールディングス株式会社との業務提携による新規取組の検討を進めてまいりました。

今期においては、Windows7のサポート終了並びに消費税増税に伴うPCの切替需要と、株式会社アドテックが販売代理店を務めるAMD製品の販売が新製品の発売もあり想定以上であったことから、例年なら第4四半期に集中する売上が第3四半期までに前倒しとなりました。また、IoTの開発案件の推進も収益拡大に大きく寄与しました。他方で、需要が前倒しとなったことから例年に比べて第4四半期の比重は下がるものと見ておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う在宅勤務・テレワークの推奨を受けてPCの追加需要が高まったことから、当社のメモリ需要も増加し、第4四半期も一定水準の売上を計上することが出来ました。

その結果、当事業における売上高は7,432百万円（前期比8.3%増）、営業利益は207百万円（前期比11.0%増）となりました。

(ウェブソリューション事業)

ウェブソリューション事業においては、ウェブソリューション事業を展開していた株式会社エッジクルーの事業を2019年7月1日付で株式会社バディネットに移管したために、第2四半期連結会計期間以降、報告セグメント上のウェブソリューション事業は廃止しております。しかしながら、第1四半期連結累計期間まで、ウェブソリューション事業は存続していたことから、セグメント情報においては当該期間の業績を記載いたしません。当事業における売上高は16百万円、営業損失は1百万円となりました。

(通信コンサルティング事業)

通信コンサルティング事業においては、引き続き外注先等との連携の強化、積極採用による人員増強と併せて、IoT/5Gの世界に向けた通信建設TECHの推進・強化に努めております。また、コールセンター事業においては業務拡大に伴う運用キャパシティの確保のため、センターを移転いたしました。2019年9月30日付でモバイル・プランニングの株式を売却したため、第3四半期連結会計期間から同社の業績は連結除外となったものの、通信キャリア向け通信建設工事においては既存プロジェクトが引き続き順調に推移するほか、IoT向けの通信方式であるLPWA案件等が複数のプロジェクトが立ち上がり、売上と利益の拡大に寄与しました。

その結果、当事業における売上高は3,379百万円（前期比24.9%増）、営業利益318百万円（前期比222.5%増）となりました。

なお、第4四半期の利益率が従来よりは低くなっておりますが、これは、今後益々拡大するIoT/5G向けのインフラ工事の為に人的、物的の両面で先行投資を行ったために販売費及び一般管理費が増加したことによるもので、これら投資の効果を受けて、2021年3月期において、更なる業績の大幅拡大を図ってまいります。

(HPC事業)

HPC事業においては、社内の業務管理体制を整備して生産性の向上に努めるほか、受注の増加に対応する技術力の強化、業容拡大のための採用の強化にも取り組んでまいりました。前期は売上拡大のために一部低粗利の案件も手掛けましたが、今期は生産性と効率の向上により利益率が改善しており、当事業における売上高は1,794百万円（前期比6.8%減）、営業利益は212百万円（前期比13.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期末の総資産額は6,958百万円となり、前期末に比べ1,845百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金2,584百万円、受取手形及び売掛金2,714百万円、商品及び製品1,240百万円であります。

負債につきましては、5,107百万円となり、前期末に比べ1,143百万円の増加となりました。主な内訳は、買掛金1,116百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）2,882百万円、長期借入金412百万円であります。

純資産につきましては、1,850百万円となり、前期末に比べ701百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）残高は、前連結会計年度末に比べ1,001百万円増加し2,571百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、246百万円（前連結会計年度は393百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,001百万円、仕入債務の増加154百万円による資金の増加要因があった一方で、売上債権の増加433百万円、たな卸資産の増加536百万円、関係会社株式売却益365百万円、法人税等の支払額230百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は366百万円（前連結会計年度は36百万円の減少）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入382百万円、保険積立金の解約による収入79百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は881百万円（前連結会計年度は983百万円の増加）となりました。主な原因は、短期借入金の純増加738百万円、長期借入れによる収入430百万円、長期借入金の返済による支出318百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

全国において緊急事態宣言が解除されましたが、新型コロナウイルス感染の収束時期は見通せておらず、再流行の恐れもあります。このような先行き不透明な状況が、当社の業績にどの程度影響を与えるか見極めることができず、合理的な業績予想の算出が非常に困難なため、2021年3月期業績見通しを「未定」とし、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577,870	2,584,941
受取手形及び売掛金	2,381,693	2,714,165
商品及び製品	654,815	1,240,793
仕掛品	24,114	11,974
原材料	113,064	75,917
その他	142,420	107,194
貸倒引当金	△10,045	△3,111
流動資産合計	4,883,932	6,731,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,195	51,449
減価償却累計額	△2,305	△4,111
建物(純額)	9,890	47,338
車両運搬具	—	6,324
減価償却累計額	—	△263
車両運搬具(純額)	—	6,060
工具、器具及び備品	115,775	60,764
減価償却累計額	△100,200	△36,079
工具、器具及び備品(純額)	15,575	24,685
有形固定資産合計	25,465	78,084
無形固定資産		
のれん	29,126	—
その他	6,111	6,478
無形固定資産合計	35,237	6,478
投資その他の資産		
長期未収入金	76,185	34,912
その他	164,387	141,940
貸倒引当金	△72,361	△35,283
投資その他の資産合計	168,210	141,569
固定資産合計	228,913	226,132
資産合計	5,112,846	6,958,007

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,009,097	1,116,146
短期借入金	1,905,332	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	267,378	282,706
1年内償還予定の社債	—	16,000
未払法人税等	132,801	200,916
賞与引当金	53,276	79,035
役員賞与引当金	14,000	32,500
その他	229,193	255,637
流動負債合計	3,611,079	4,582,941
固定負債		
長期借入金	315,653	412,201
社債	—	56,000
退職給付に係る負債	27,167	30,931
資産除去債務	1,074	20,420
その他	8,526	4,771
固定負債合計	352,420	524,323
負債合計	3,963,499	5,107,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	471,824	471,824
利益剰余金	△127,665	526,914
自己株式	△1,199	△2,041
株主資本合計	1,042,959	1,696,698
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	310
その他の包括利益累計額合計	—	310
非支配株主持分	106,387	153,733
純資産合計	1,149,347	1,850,742
負債純資産合計	5,112,846	6,958,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	11,420,732	12,574,151
売上原価	9,823,927	10,538,000
売上総利益	1,596,805	2,036,151
販売費及び一般管理費	1,167,254	1,394,087
営業利益	429,550	642,063
営業外収益		
受取利息及び配当金	68	403
為替差益	—	8,462
受取賃貸料	5,172	11,931
営業支援金収入	21,302	—
保険解約返戻金	—	34,546
雑収入	8,240	1,847
営業外収益合計	34,784	57,192
営業外費用		
支払利息	9,468	12,593
為替差損	7,147	—
支払手数料	15,982	8,329
役員退職慰労金	—	40,000
固定資産除却損	4,266	—
雑損失	952	1,955
営業外費用合計	37,816	62,878
経常利益	426,518	636,377
特別利益		
関係会社株式売却益	—	365,576
特別利益合計	—	365,576
税金等調整前当期純利益	426,518	1,001,953
法人税、住民税及び事業税	175,337	311,922
法人税等調整額	△40,394	△11,895
法人税等合計	134,943	300,027
当期純利益	291,575	701,926
非支配株主に帰属する当期純利益	46,597	47,346
親会社株主に帰属する当期純利益	244,978	654,580

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	291,575	701,926
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,280	310
その他の包括利益合計	1,280	310
包括利益	292,855	702,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	246,258	688,996
非支配株主に係る包括利益	46,597	47,346

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	700,000	471,824	△372,643	△905	798,275	△1,280	△1,280	59,790	856,784
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益			244,978		244,978				244,978
自己株式の取得				△293	△293				△293
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						1,280	1,280	46,597	47,877
当期変動額合計	-	-	244,978	△293	244,684	1,280	1,280	46,597	292,562
当期末残高	700,000	471,824	△127,665	△1,199	1,042,959	-	-	106,387	1,149,347

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	700,000	471,824	△127,665	△1,199	1,042,959	-	-	106,387	1,149,347
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益			654,580		654,580				654,580
自己株式の取得				△841	△841				△841
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						310	310	47,346	47,657
当期変動額合計			654,580	△841	653,738	310	310	47,346	701,395
当期末残高	700,000	471,824	526,914	△2,041	1,696,698	310	310	153,733	1,850,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	426,518	1,001,953
減価償却費	11,406	13,302
のれん償却額	18,395	9,197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△288	△35,602
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,371	31,728
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,172	3,764
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14,000	18,500
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△365,576
保険解約返戻金	—	△34,546
受取利息及び受取配当金	△68	△403
支払利息	9,468	12,593
為替差損益(△は益)	△145	△168
役員退職慰労金	—	40,000
売上債権の増減額(△は増加)	△926,097	△433,953
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,730	△536,691
仕入債務の増減額(△は減少)	197,600	154,723
未収入金の増減額(△は増加)	△53,541	14,978
前渡金の増減額(△は増加)	5,218	△2,702
未払金の増減額(△は減少)	15,116	14,547
未払費用の増減額(△は減少)	28,722	38,801
前受金の増減額(△は減少)	1,373	1,468
長期未収入金の増減額(△は増加)	6,082	41,272
未収消費税等の増減額(△は増加)	13,163	7,056
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,521	33,874
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	955	8,886
その他	4,749	△207
小計	△282,036	36,796
利息及び配当金の受取額	68	403
利息の支払額	△9,636	△12,893
法人税等の還付額	4,842	—
法人税等の支払額	△106,642	△230,611
役員退職慰労金の支払額	—	△40,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△393,404	△246,303

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,757	△62,085
無形固定資産の取得による支出	△125	△2,170
敷金及び保証金の差入による支出	△8,370	△10,656
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	—	1,440
保険積立金の解約による収入	—	79,438
保険積立金の積立による支出	△15,481	△6,502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	382,802
定期預金の預入による支出	△7,200	△9,100
定期預金の払戻による収入	4,800	3,600
その他	199	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,934	366,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	107,635	738,000
短期借入れによる収入	1,069,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△413,668	△50,000
長期借入れによる収入	500,000	430,000
長期借入金の返済による支出	△278,747	△318,124
社債の発行による収入	—	80,000
社債の償還による支出	—	△8,000
自己株式の取得による支出	△293	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー	983,926	881,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	553,587	1,001,570
現金及び現金同等物の期首残高	1,016,281	1,569,868
現金及び現金同等物の期末残高	1,569,868	2,571,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「メモリ製品製造販売事業」、「通信コンサルティング事業」及び「HPC事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、「ウェブソリューション事業」は、当連結会計年度第1四半期連結会計期間末をもって廃止いたしました。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メモリ製品製造販売事業」は、産業・工業用及び一般向けPC用及びサーバ用メモリ製品の製造・販売、パソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売及び販売等並びにIoTデバイスの設計・開発を行なうIoTソリューションを行っております。

「通信コンサルティング事業」は、通信キャリアの3G・LTE・5Gの屋内電波対策工事を中心とした通信建設事業のほか、通信キャリアを主な顧客として、顧客の業務プロセスの設計から業務の運用までをワンストップで請け負うBPO事業、通信業界における顧客のビジネスニーズを分析してそれに対する最適解を構築するビジネス・インテグレーション、人材派遣、人材紹介といった人材サービス、通信業界におけるWi-Fiレンタル、MVNO、並びにコールセンターの運営等の事業を行っております。

「HPC事業」は、HPC (High Performance Computing/科学技術計算) 分野向けコンピュータの製造、販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

「ウェブソリューション事業」につきましては、2019年7月1日より、同事業を単独で営んでおりました株式会社エッジクルーの全事業を株式会社バディネットに事業移管を行いました。その結果、当連結会計年度第2四半期連結会計期間以降は、「ウェブソリューション事業」は「通信コンサルティング事業」に統合されますが、当連結会計年度第1四半期連結会計期間までは存続していたため、当該期間までの実績を報告セグメント上「ウェブソリューション事業」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	合計 (注) 1
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	通信コンサ ルティング 事業	HPC事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,859,173	57,404	2,579,060	1,925,093	11,420,732	—	11,420,732
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,502	—	127,928	—	132,431	△132,431	—
計	6,863,676	57,404	2,706,989	1,925,093	11,553,163	△132,431	11,420,732
セグメント利益又は損失(△)	186,813	△20,183	98,629	187,719	452,978	△23,428	429,550
セグメント資産	2,649,913	11,213	1,402,474	801,910	4,865,511	247,334	5,112,846
セグメント負債	2,338,038	61,596	1,108,297	489,005	3,996,938	△33,438	3,963,499
その他の項目							
減価償却費	7,185	101	1,366	426	9,079	2,326	11,406
のれんの償却額	—	—	18,395	—	18,395	—	18,395

(注) 1. セグメント損益は連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△23,428千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△246,776千円及びその他調整額223,348千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額247,334千円には、セグメント間の債権債務相殺△460,739千円、各報告セグメントに配分していない全社資産等708,074千円が含まれております。全社資産等は、主に親会社での資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△33,438千円には、セグメント間の債権債務相殺△460,739千円、各報告セグメントに配分していない全社負債427,300千円が含まれております。全社負債は、主に親会社での借入金、管理部門に係る負債等であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	合計 (注) 1
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	通信コンサ ルティング 事業	HPC事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,432,744	15,908	3,331,184	1,794,313	12,574,151		12,574,151
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	205	48,627	410	49,242	△49,242	—
計	7,432,744	16,113	3,379,812	1,794,723	12,623,394	△49,242	12,574,151
セグメント利益又は損失(△)	207,323	△1,371	318,120	212,918	736,990	△94,927	642,063
セグメント資産	3,554,535	6,950	1,996,878	676,515	6,234,880	723,127	6,958,007
セグメント負債	3,223,436	58,375	1,610,269	225,171	5,117,252	△9,987	5,107,264
その他の項目							
減価償却費	6,779	16	2,809	1,004	10,609	2,692	13,302
のれんの償却額	—	—	9,197	—	9,197	—	9,197

(注) 1. セグメント損益は連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△94,927千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△278,855千円及びその他調整額183,928千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額723,127千円には、セグメント間の債権債務相殺△411,724千円、各報告セグメントに配分していない全社資産等1,134,851千円が含まれております。全社資産等は、主に親会社での資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△9,987千円には、セグメント間の債権債務相殺△411,724千円、各報告セグメントに配分していない全社負債401,736千円が含まれております。全社負債は、主に親会社での借入金、管理部門に係る負債等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) マウスコンピューター	3,844,240	メモリ製品製造販売事業
(株) ユニットコム	1,202,809	メモリ製品製造販売事業
ソフトバンク (株)	1,505,341	通信コンサルティング事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) マウスコンピューター	3,444,339	メモリ製品製造販売事業
ソフトバンク (株)	2,121,286	通信コンサルティング事業
(株) ユニットコム	1,379,381	メモリ製品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	通信コンサ ルティング 事業	HPC事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	18,395	—	—	18,395
当期末残高	—	—	29,126	—	—	29,126

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	通信コンサ ルティング 事業	HPC事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	9,197	—	—	9,197
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度に株式会社モバイル・プランニングの全株式を売却し、連結の範囲から除外したため「通信コンサルティング事業」セグメントにおいてのれんが19,928千円減少しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,135円20銭	1,847円52銭
1株当たり当期純利益金額	266円61銭	712円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,149,347	1,850,742
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	106,387	153,733
(うち非支配株主持分(千円))	(106,387)	(153,733)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,042,959	1,697,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	918,743	918,522

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	244,978	654,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	244,978	654,580
普通株式の期中平均株式数(株)	918,865	918,606

3. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(新規事業の開始)

当社は、2020年4月27日開催の取締役会において、以下のとおり新たな事業を開始することについて決議いたしました。

(1) 事業開始の趣旨

当社グループは、メモリ製品その他電子部品・電子機器等の開発・製造・販売事業を行ってまいりましたが、安定的な成長を可能とする事業基盤の構築と新たな収益源の獲得を目指し、メモリ製品製造販売事業に加え、通信コンサルティング事業及びHPC事業に進出し、事業の多角化と各事業間のシナジーを追求してまいりました。

このような状況において当社は、経営資源の選択と集中を進め、既存事業においては成長分野であるIoT、HPC、通信キャリア向け通信建設事業等にリソースを投入してその拡大に努め、収益力をより一層向上させるとともに、持続的な成長を図るため、進出、投資先としての有望な新規事業分野を模索する中で、ペット関連事業を中心としたB2Cのサービス事業領域に参入することとし、当社子会社である株式会社ダイヤモンドペット&リゾート（以下「ダイヤ社」といいます。）において、栃木県日光市鬼怒川温泉所在のペット同伴温泉旅館「日光鬼怒川 絆」（以下「絆」といいます。）の再生事業（以下「本事業」といいます。）を行うことを決定いたしました。

絆は、同様の業態の複数の宿泊施設を運営していた株式会社ベリークルーズ（以下「ベリー社」といいます。）が運営しており、ベリー社が2020年1月16日に、新規出店費用の増加等により全社の資金が不足したことから東京地裁に破産申請を行ったため現在は事業を停止しておりますが、宿泊料金25千円～220千円という高級旅館でありながら、大浴場を除く全ての施設がペット同伴可能であり、室内大型ドッグラン、ペット同伴可能家族風呂など特殊な施設を有する稀有な施設であったことから、一定の知名度があり、その特性と宿泊客の満足度から、比較的リピート率も高く、我が国の犬の飼育状況が、飼育世帯数7,152千、飼育頭数8,797千（2019年12月23日付一般社団法人ペットフード協会公表の「2019年全国犬猫飼育実態調査結果」による）とされる一方、ペット同伴での宿泊が可能な施設数が十分ではないという事業環境を背景に、売上総利益ベースでは、2018年5月期の157百万円から2019年5月期には173百万円に増加するなど、業績は順調に推移しておりました。

ダイヤ社においては、絆の土地建物の賃借、動産の買取、元従業員の雇用を前提に、従前の運営ノウハウをベースに運営を再開、加えて、ベリー社の破綻前に資金的に困難であった改善策を推進することで、絆の再生と発展による収益獲得、IoT機器の導入等によるシナジーの追求及び事業再生ノウハウの獲得を目指してまいります。

(2) 事業開始の内容

ペット同伴温泉旅館「日光鬼怒川 絆」の運営事業

(3) 当該事業を担当する子会社

株式会社ダイヤモンドペット&リゾート（旧 株式会社AKIBA LABO）

なお、株式会社ダイヤモンドペット&リゾート（旧 株式会社AKIBA LABO）は、重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりませんでした。新規事業を行うにあたり、重要性が高まると考えられることから、2020年4月1日付で連結の範囲に含める予定であります。